

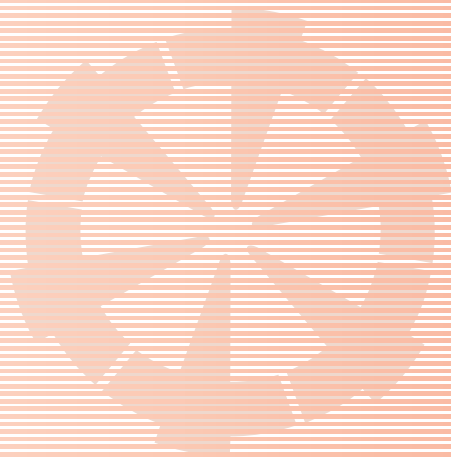


JUROKU BANK

2012.9



十六銀行中間期ディスクロージャー誌



十六銀行



行章



「十」が6個で「十六」銀行を意味するとともに、「十」の字を人間模様と考え、全職員が手をつなぎ、和(輪)を誓い心を一にして前進することを示しています。

PROFILE

名称	株式会社 十六銀行
創設	明治10年10月
本店所在地	岐阜市
営業拠点数	本支店146か店 出張所12か所 ローンサービスセンター 19か所 海外駐在員事務所 2か所（香港・上海）
店舗外ATM	229か所
資本金	368億円
従業員数	3,521名
預金等残高	4兆8,481億円
貸出金残高	3兆6,501億円

※譲渡性預金含む

(平成24年9月30日現在)



平素より十六銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに、当行の営業の概況や平成24年9月期決算の状況を皆さまにご理解いただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。

金融機関を取り巻く環境をみますと、米国向け輸出の増加と、エコカー補助金による政策効果を背景とした自動車生産の好調などを要因に、景気は回復過程をたどりましたが、欧州危機をきっかけとした中国など新興国経済の減速を受け、国内経済は足踏み状態となり、厳しい経営環境が継続するものとみられます。

こうした状況のもと、当行は平成24年9月18日に岐阜銀行と合併し、店舗統廃合とシステム統合を同時に実施するなかで、新しい「十六銀行」として円滑にスタートすることができました。今後は全役職員が一致協力し、合併効果を早期に実現していかなければなりません。

このたびの合併を契機として、これまで以上に地域のお客さまからメインバンクとして選ばれ、ご期待にお応えすることができるよう、より一層のサービス向上に努めてまいります。また、量的拡大だけでなく、経営基盤の強化、収益力の強化およびコンプライアンスの徹底といった質的な面も高めるなかで、「新・十六銀行」としての企業価値の向上を実現していく所存であります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成25年1月

取締役頭取

堀江 博海

■当行の基本理念

基本方針

十六銀行は金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕する。

十六銀行は広い視野に立ち、つねに合理性を貫き堅実な経営により発展をはかる。

十六銀行はすべての職員が安定した生活ができるよう努力する。

経営方針

頼りにしていただける銀行

当行が歩む道—それは地域社会を離れてはありえません。地域社会との緊密化を深め、豊かで住みよい地域社会を築くことが、当行に課せられた使命です。お客さまの立場に立って行動し、総合金融サービスの拡充に努めるとともに、地元企業の育成、地域開発への参画等、地域中枢金融機関として、皆さまから一層頼りにしていただける銀行になるよう努力しています。

充実した銀行

お客さまのニーズに即応し、質の高いサービスを提供していくには、経営体質が強固でなければなりません。このため、コンプライアンスを前提とした収益力の強化、資産の健全性の維持・向上に努め、リスク管理を徹底するとともに、経営全般にわたる合理化・効率化を推進しています。

行動する銀行

激変する環境にあっても、金融機関としての機能を最大限に発揮する原動力は、高いモラルをもった活力ある人材であり、強靱な組織力です。誠意を尽くし高度な知識をもって、皆さまのお役に立つことができる人材育成に取り組むとともに、変化に柔軟かつ的確に対応できる組織づくりに努めています。

行動指針

職場と人生

われわれは仕事を通じて社会に奉仕する。職場は自己を成長させ、幸福をもたらす場であるとの自覚に立ち、つねに最善をつくそう。

和の精神

信頼と協力は明るい職場をつくる。
相たずさえて心からの和を誓おう。

信用の向上

銀行の生命は信用である。
誠意をもって人に接し、熱意をもって仕事に当り、信用の向上に努めよう。

たくましい実行力

実行は明日を創造する。
信念と勇気をもって仕事をすすめよう。

後継者の育成

後継者の育成はわれわれの責任であり誇りである。明日の経営に自己を活かすことを考え、より良い後継者を育てよう。

2012.9 JUROKU BANK

CONTENTS

JUROKU BANK 2012.9

ごあいさつ

ごあいさつ	1
当行の基本理念	2

業績ハイライト

事業の概況	4
-------	---

連結情報

中間連結財務諸表	10
概要・概況等	21
セグメント情報等	22
各種指標等	25
自己資本比率の状況	26

財務の状況

中間財務諸表	27
資本・株式等	31
各種指標等	32
自己資本比率の状況	33
損益の状況	34

業務の状況

預金	36
貸出金	37
不良債権残高	40
有価証券	41
時価情報	43
デリバティブ取引情報	45
外国・内国為替等	47
オフバランス取引情報	48

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項	49
単体に係る定量的な事項	57

■事業の概況

経営環境

当中間期のわが国経済は、米国向け輸出の増加と、エコカー補助金による政策効果を背景とした自動車生産の好調などから、景気回復過程をたどりましたが、後半にかけ、欧州危機をきっかけとした中国など新興国経済の減速により、足踏み状態となりました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、総じて生産が増加しましたが、後半にかけて増勢が鈍化しました。こうした状況のなかで、当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。

経常利益は与信関係費用が増加し有価証券関係損益が減少したことから、前年同期比30億円減少し69億円となり、中間純利益は岐阜銀行との合併に伴い、特別利益が増加したほか法人税等が減少したことから、前年同期比155億円増加し216億円となりました。

●用語説明

業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

コア業務純益

一般企業の営業利益に相当する業務純益から、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益を除いて算出され、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

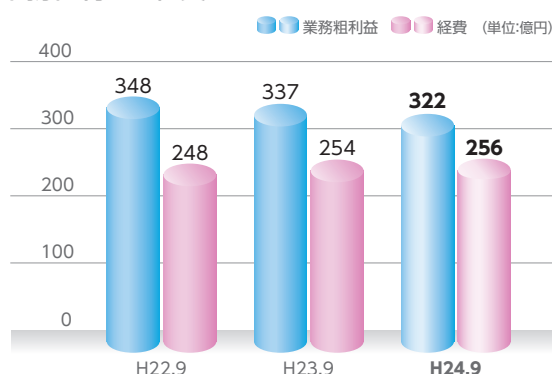
経常利益

業務純益に株式の売却損益・償却および不良債権処理に要した費用等を加減したものです。

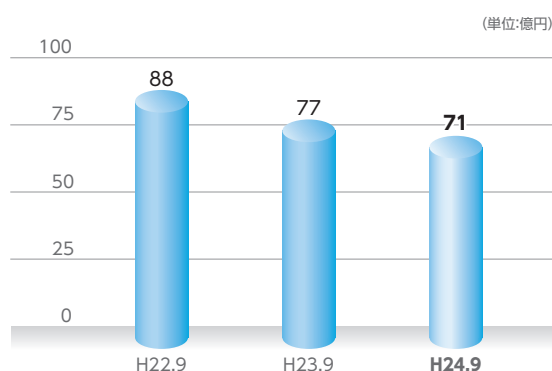
当期純利益（中間純利益）

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

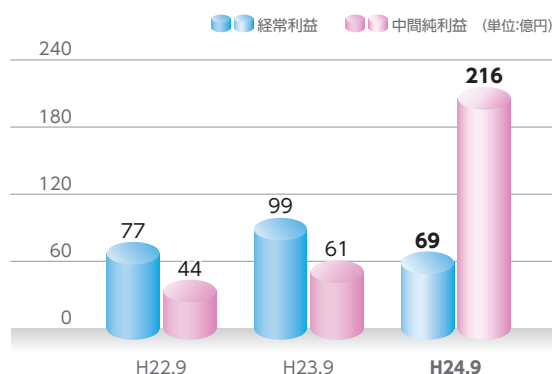
◆業務粗利益・経費



◆コア業務純益



◆経常利益・中間純利益



預金等・貸出金の状況

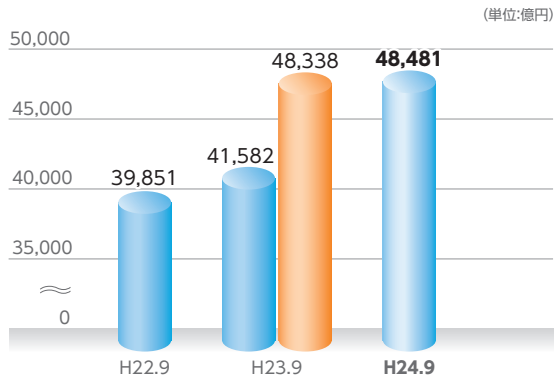
● 十六銀行単体ベース ● 岐阜銀行統合ベース(合併を前提に岐阜銀行の残高を反映した計数)

● 預金等

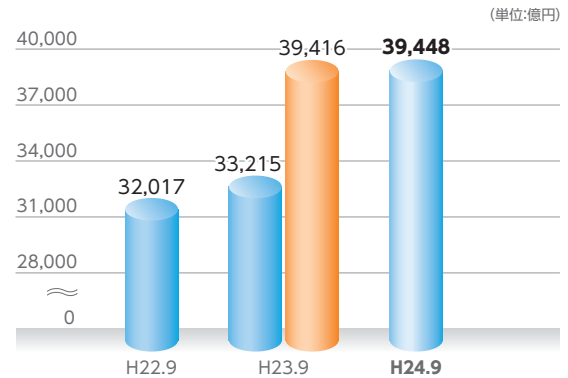
キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めたほか、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強

に努めました。この結果、平成24年9月末の預金等残高は、前年同期比6,899億円増加し4兆8,481億円となり、個人預り資産残高は、前年同期比6,233億円増加し3兆9,448億円となりました。

◆ 預金等残高



◆ 個人預り資産残高(預金等+投資信託+公共債+年金保険等)



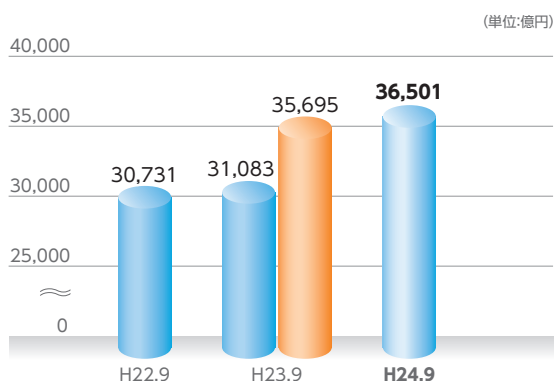
※預金等には譲渡性預金を含みます。

● 貸出金

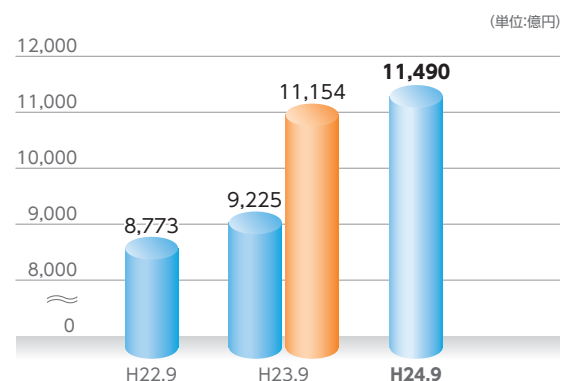
地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、平成24年9月末の貸出金残

高は、前年同期比5,418億円増加し3兆6,501億円となり、住宅ローンを含む消費者ローン残高は、前年同期比2,265億円増加し1兆1,490億円となりました。

◆ 貸出金残高



◆ 消費者ローン残高

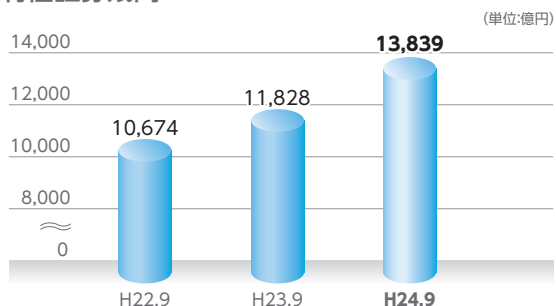


有価証券の状況

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成24年9月末の有価証券残高は、前年同期比

2,011億円増加し1兆3,839億円となりました。なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施していますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+331億円となりました。

◆有価証券残高



◆有価証券の評価損益 (単体) (平成24年9月30日現在)

	評価損益	評価益	評価損
株式	60	135	75
債券	268	272	3
その他	2	27	25
合計	331	435	104

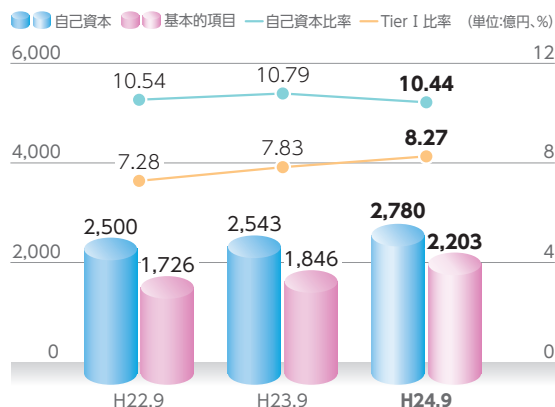
(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

自己資本比率

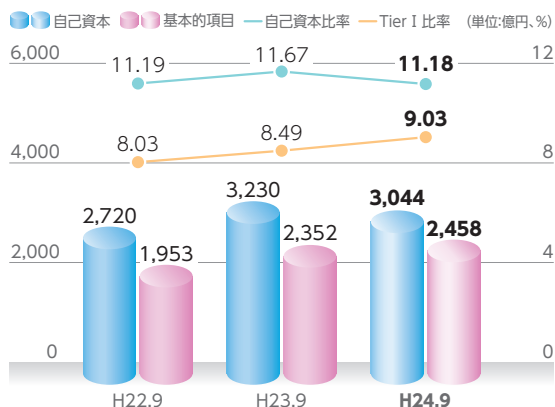
平成24年9月末の自己資本比率は単体で10.44%、連結で11.18%となり、国内基準の4%を大幅に上回っています。また、自己資本

比率のうち基本的項目 (Tier I) の比率は、単体で8.27%、連結で9.03%となりました。

◆単体自己資本比率



◆連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

基本的項目 (Tier I)

資本金・資本剰余金・利益剰余金などで構成されます。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。こうしたなか、前記基本方針に基づき、当中間期末配当金を3円50銭といたしました。期末配当金に

つきましても、3円50銭を予定しておりますので、年間配当金は7円となります。内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことに加え、有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比89億16百万円減少し466億68百万円となりました。経常費用は、預金等利息の減少により資金調達費用が減少したことに加え、有価証券関係損失が減少したことなどから、前年同期比28億65百万円減少し403億円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比60億51百万円減少し63億68百万円となりました。

リース業におきましては、様々な顧客ニーズにお応えし積極的な営業展開をいたしました結果、経常収益は前年同期比5億34百万円減少し103億52百万円、経常費用は前年同期比2億16百万円減少し95億92百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比3億18百万円減少し7億59百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比53百万

円増加し28億1百万円、経常費用は前年同期比59百万円減少し18億75百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比1億12百万円増加し9億25百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間期の経常収益は前年同期比92億50百万円減少し590億65百万円、経常費用は前年同期比30億7百万円減少し510億23百万円となり、経常利益は前年同期比62億42百万円減少し80億42百万円となりました。

また、当行は、平成24年9月18日を効力発生日として連結子会社である株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を吸収合併いたしました。本合併に伴い、負ののれん発生益を特別利益として計上したことに加え、岐阜銀行から承継した一時差異等に係る繰延税金資産の計上により法人税等が減少したことなどから、中間純利益は前年同期比115億51百万円増加し207億64百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が減少したことなどから前年同期比633億8百万円減少し△239億11百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことなどから前年同期比1,070億27百万円増加し611億2百万円となりました。また、

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還などにより前年同期比132億42百万円減少し△156億53百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中に215億28百万円増加し1,472億62百万円となりました。

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に基づく資産の査定（単体）

（平成24年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	222	1,084	144	35,768	37,218
担保等の保全額(B)	70	639	59		
引当額(C)	152	160	7		
(B + C) = (D)	222	799	65		
カバー率	100.0%	73.7%	45.2%		

(注) 1. 単位未満四捨五入

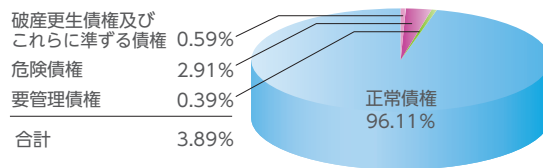
2. 「金融再生法に基づく資産の査定」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。

3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.59%、「危険債権」が2.91%、「要管理債権」が0.39%で、合計3.89%となり、前年同期比0.21ポイント上昇しました。

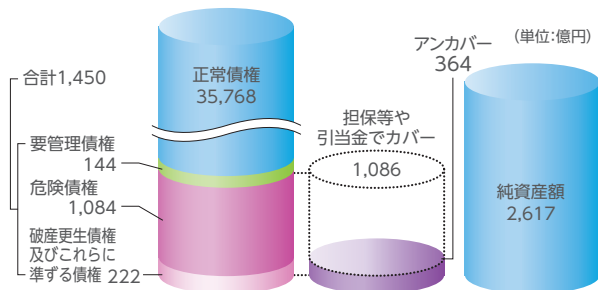
◆不良債権比率



不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,450億円となっていますが、その74.9%（1,086億円）が担保等や引当金でカバーされています。残りの25.1%（364億円）については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は2,617億円あり、これに与える影響は軽微です。

◆金融再生法に基づく開示額



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に準拠した資産の査定（連結）

（平成24年9月30日現在）

（単位：億円）

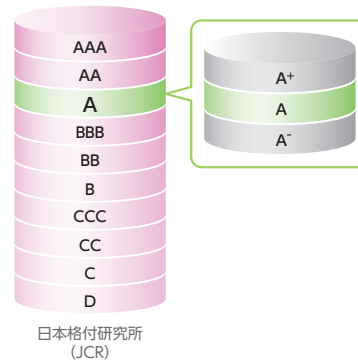
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	244	1,094	144	36,225	37,708
担保等の保全額(B)	69	619	59		
引当額(C)	175	165	7		
(B + C) = (D)	244	784	65		
カバー率	100.0%	71.7%	45.2%		

(注) 1. 単位未満四捨五入
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定（連結）」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。
3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

格付け

当行は、日本格付研究所（JCR）から格付けを取得しています。

◆格付け（平成24年9月30日現在）



●用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 平成23年9月30日	平成24年度中間期 平成24年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	178,636	148,007
コールローン及び買入手形	55,442	—
商品有価証券	3,696	3,578
金銭の信託	10,609	10,617
有価証券	1,354,600	1,384,610
貸出金	3,552,887	3,639,026
外国為替	5,838	6,554
リース債権及びリース投資資産	41,318	40,303
その他資産	60,547	46,240
有形固定資産	68,585	67,150
無形固定資産	11,232	11,294
繰延税金資産	12,347	16,746
支払承諾見返	29,766	26,072
貸倒引当金	△47,959	△44,315
資産の部合計	5,337,549	5,355,886

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 平成23年9月30日	平成24年度中間期 平成24年9月30日
【負債の部】		
預金	4,803,349	4,778,019
譲渡性預金	9,053	49,048
債券貸借取引受入担保金	26,696	64,592
借入金	72,712	82,890
外国為替	656	842
社債	30,000	—
その他負債	72,272	44,535
賞与引当金	1,830	1,790
退職給付引当金	10,232	9,893
役員退職慰労引当金	383	390
睡眠預金払戻損失引当金	243	198
偶発損失引当金	1,557	1,397
繰延税金負債	1,069	8
再評価に係る繰延税金負債	10,004	8,691
支払承諾	29,766	26,072
負債の部合計	5,069,828	5,068,372
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	27,822	47,815
利益剰余金	126,778	147,755
自己株式	△1,528	△1,509
株主資本合計	189,911	230,900
その他有価証券評価差額金	13,810	22,076
土地再評価差額金	12,492	13,618
その他の包括利益累計額合計	26,303	35,695
少数株主持分	51,506	20,918
純資産の部合計	267,720	287,514
負債及び純資産の部合計	5,337,549	5,355,886

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	68,315	59,065
資金運用収益	38,480	36,254
(うち貸出金利息)	29,958	28,524
(うち有価証券利息配当金)	8,315	7,588
役務取引等収益	7,814	7,703
その他業務収益	12,265	11,960
その他経常収益	9,754	3,146
経常費用	54,030	51,023
資金調達費用	4,250	3,272
(うち預金利息)	3,460	2,620
役務取引等費用	2,936	2,853
その他業務費用	10,503	10,847
営業経費	32,596	32,183
その他経常費用	3,744	1,866
経常利益	14,284	8,042
特別利益	1,061	3,754
固定資産処分益	—	2
負ののれん発生益	1,061	3,670
持分変動利益	—	82
特別損失	320	474
固定資産処分損	23	172
減損損失	297	302
税金等調整前中間純利益	15,025	11,321
法人税、住民税及び事業税	1,180	931
法人税等調整額	3,523	△11,264
法人税等合計	4,703	△10,332
少数株主損益調整前中間純利益	10,321	21,654
少数株主利益	1,108	889
中間純利益	9,213	20,764

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	10,321	21,654
その他の包括利益	337	△3,363
その他有価証券評価差額金	337	△3,363
中間包括利益	10,659	18,291
親会社株主に係る中間包括利益	9,580	17,463
少数株主に係る中間包括利益	1,078	827

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	36,839	36,839
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	27,824	27,817
当 中 間 期 変 動 額		
合併による増加	—	20,000
自己株式の処分	△2	△1
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2	19,998
当 中 間 期 末 残 高	27,822	47,815
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	118,815	128,185
当 中 間 期 変 動 額		
剰余金の配当	△1,308	△1,308
中間純利益	9,213	20,764
土地再評価差額金の取崩	57	113
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7,962	19,569
当 中 間 期 末 残 高	126,778	147,755
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△1,529	△1,508
当 中 間 期 変 動 額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	4	3
当 中 間 期 変 動 額 合 計	0	△1
当 中 間 期 末 残 高	△1,528	△1,509
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	181,950	191,333
当 中 間 期 変 動 額		
合併による増加	—	20,000
剰余金の配当	△1,308	△1,308
中間純利益	9,213	20,764
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	57	113
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7,961	39,567
当 中 間 期 末 残 高	189,911	230,900

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当 期 首 残 高	13,444	25,377
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	366	△3,301
当 中 間 期 変 動 額 合 計	366	△3,301
当 中 間 期 末 残 高	13,810	22,076
土地再評価差額金		
当 期 首 残 高	12,549	13,732
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△57	△113
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△57	△113
当 中 間 期 末 残 高	12,492	13,618
その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	25,993	39,109
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	309	△3,414
当 中 間 期 変 動 額 合 計	309	△3,414
当 中 間 期 末 残 高	26,303	35,695
少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	51,635	52,400
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△129	△31,481
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△129	△31,481
当 中 間 期 末 残 高	51,506	20,918
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	259,579	282,843
当 中 間 期 変 動 額		
合併による増加	—	20,000
剰余金の配当	△1,308	△1,308
中間純利益	9,213	20,764
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	57	113
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	180	△34,896
当 中 間 期 変 動 額 合 計	8,141	4,670
当 中 間 期 末 残 高	267,720	287,514

1180x110

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,025	11,321
減価償却費	2,855	2,278
減損損失	297	302
のれん償却額	122	122
負ののれん発生益	△1,061	△3,670
持分変動損益(△は益)	—	△82
貸倒引当金の増減(△)	△3,612	1,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	523	△1,812
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31	△39
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△81	△134
偶発損失引当金の増減(△)	33	100
資金運用収益	△38,480	△36,254
資金調達費用	4,250	3,272
有価証券関係損益(△)	△4,550	384
金融派生商品未実現損益(△)	25	46
為替差損益(△は益)	17	10
固定資産処分損益(△は益)	23	170
商品有価証券の純増(△)減	△1,723	△1,860
金銭の信託の純増(△)減	10	2
貸出金の純増(△)減	11,358	83,118
預金の純増減(△)	53,761	△103,004
譲渡性預金の純増減(△)	2,706	40,648
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	353	2,616
コールローン等の純増(△)減	1,220	—
コールマネー等の純増減(△)	—	△50,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△44,194	666
外国為替(資産)の純増(△)減	1,341	△1,740
外国為替(負債)の純増減(△)	170	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△14	535
資金運用による収入	39,115	37,399
資金調達による支出	△7,836	△3,171
その他	8,148	△4,961
小計	39,807	△22,453
法人税等の支払額	△670	△1,548
法人税等の還付額	260	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,397	△23,911

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△165,786	△91,399
有価証券の売却による収入	93,817	67,323
有価証券の償還による収入	28,843	88,914
有形固定資産の取得による支出	△1,315	△1,291
無形固定資産の取得による支出	△1,599	△1,345
有形固定資産の売却による収入	167	44
その他の支出	△53	△1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,925	61,102
財務活動による キャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	1	2
子会社の自己株式の取得による支出	—	△6,999
配当金の支払額	△1,308	△1,308
少数株主への配当金の支払額	△101	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	△15,653
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△17	△10
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△8,957	21,528
現金及び現金同等物の 期首残高	183,949	125,734
現金及び現金同等物の 中間期末残高	174,991	147,262

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
(連結の範囲の変更)
株式会社岐阜銀行他1社は合併により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 2社
主要な会社名
投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
主要な会社名
投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年
その他：4年～20年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

- 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した一部の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

- これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10百万円増加しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形

固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (12) リース取引の処理方法（借手側）
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は173百万円増加しております。

- (13) 重要なヘッジ会計の方法
預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利ス

ワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

- (14) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項 (平成24年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 非連結子会社の出資金の総額
出資金 1,001百万円
- (2) 貸出金(求償債権等を含む。以下(3)、(4)同じ。)のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 7,809百万円
延滞債権額 125,440百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (3) 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 424百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 14,014百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 147,689百万円
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
33,628百万円
- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 184,693百万円
リース債権及びリース投資資産 2,432百万円
その他資産 52百万円
計 187,178百万円

担保資産に対応する債務

- 預金 75,009百万円
債券貸借取引受入担保金 64,592百万円
借入金 20,216百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 81,995百万円
その他資産 11百万円
また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。
保証金 2,475百万円
- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,417,987百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,408,272百万円
上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
うち総合口座取引に係る融資未実行残高 733,497百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 69,749百万円
- (11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 39,000百万円
- (12) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 43,039百万円

2. 中間連結損益計算書関係

その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,361百万円

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,241	—	—	379,241	
第1種優先株式	—	20,000	—	20,000	(注)1
合計	379,241	20,000	—	399,241	
自己株式					
普通株式	5,490	18	8	5,500	(注)2、3
第1種優先株式	—	—	—	—	
合計	5,490	18	8	5,500	

(注)1. 第1種優先株式の発行済株式総数の増加20,000千株は、株式会社岐阜銀行との合併に伴う新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

- (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

- (3) 配当に関する事項

- ① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,325	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

- ② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	1,308	その他利益剰余金	3.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日
	第1種優先株式	60	その他利益剰余金	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	148,007百万円
日銀預け金以外の預け金	△744百万円
現金及び現金同等物	147,262百万円

5. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

有形固定資産
支店建物であります。

- ② リース資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中、「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	208	146	62
合計	208	146	62

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年以内	29
1年超	32
合計	62

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

支払リース料	16
減価償却費相当額	16

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	41,443
見積残存価額部分	855
受取利息相当額	△4,385
合計	37,912

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	664	12,646
1年超2年以内	578	9,639
2年超3年以内	489	7,163
3年超4年以内	367	4,912
4年超5年以内	274	3,006
5年超	441	4,074

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	198
1年超	2,225
合計	2,424

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	210
1年超	384
合計	594

6. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	148,007	148,007	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	3,578	3,578	—
(3) 金銭の信託	10,617	10,617	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	42,559	42,744	185
其他有価証券	1,329,020	1,329,020	—
(5) 貸出金	3,639,026		
貸倒引当金（*1）	△41,158		
	3,597,868	3,621,973	24,105
資産計	5,131,651	5,155,941	24,290
(1) 預金	4,778,019	4,783,558	5,539
(2) 譲渡性預金	49,048	49,048	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	64,592	64,592	—
(4) 借入金	82,890	83,007	117
負債計	4,974,549	4,980,206	5,657
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	465	465	—
デリバティブ取引計	465	465	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理を行っているデリバティブ取引の時価は、ヘッジ対象である預金の時価に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、貸出債権証券化に伴い現金準備金として信託しているものについては、信託財産は普通預け金であることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「8.金銭の信託関係」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自

行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「7.有価証券関係」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「10.デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成24年度中間期末
①非上場株式 (*1) (*2)	8,527
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金 (*3)	4,502
合計	13,030

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について31百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

7. 有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	30,524	30,865	340
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	30,524	30,865	340
	その他	—	—	—
小計	30,524	30,865	340	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	12,034	11,878	△155
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,034	11,878	△155
	その他	—	—	—
小計	12,034	11,878	△155	
合計		42,559	42,744	185

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44,203	30,385	13,817
	債券	1,145,082	1,118,182	26,900
	国債	576,574	563,883	12,691
	地方債	317,396	308,213	9,183
	短期社債	—	—	—
	社債	251,111	246,086	5,025
	その他	82,324	79,525	2,798
	小計	1,271,610	1,228,094	43,516
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,675	35,247	△7,572
	債券	14,394	14,602	△207
	国債	2,211	2,225	△13
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,182	12,376	△193
	その他	15,340	17,862	△2,522
	小計	57,409	67,712	△10,302
合計		1,329,020	1,295,806	33,213

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、958百万円(うち、株式943百万円、社債14百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

8. 金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,620	4,620	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

9. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末
評価差額	33,847
その他有価証券	33,847
(△) 繰延税金負債	11,637
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	22,209
(△) 少数株主持分相当額	133
その他有価証券評価差額金	22,076

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額633百万円(益)を含めております。

10. デリバティブ取引関係

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,899	1,799	58	58
	受取変動・支払固定	1,899	1,799	△38	△38
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			19	19

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

② 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約	95,600	69,913	203	203
	売建	13,800	253	266	266
	買建	8,667	29	△89	△89
	通貨オプション				
	売建	112,879	68,377	△10,890	△546
	買建	105,215	64,844	10,919	1,679
	その他				
	売建	739	420	79	79
買建	750	421	△36	△36	
合計			452	1,557	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- ③ 株式関連取引
該当ありません。
- ④ 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,309	—	△6	△6
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				△6	△6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

- ⑤ 商品関連取引
該当ありません。
- ⑥ クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成24年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金	35,736	35,736	(注) 2
	受取固定・支払変動				
合計					

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「6.金融商品関係」の当該預金の時価に含めて記載しております。

- ② 通貨関連取引
該当ありません。
- ③ 株式関連取引
該当ありません。
- ④ 債券関連取引
該当ありません。

11. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

1. 連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である株式会社岐阜銀行は、平成24年5月10日付で、同行が発行する第5種優先株式の一部を取得いたしました。なお、取得した自己株式について

は、同日付で、消却しております。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称 株式会社岐阜銀行
事業の内容 銀行業
- ② 企業結合日
平成24年5月10日
- ③ 企業結合の法的形式
少数株主からの株式買取
- ④ 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
資本効率の向上および資本調達コストの低減を目的に、少数株主が保有する株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

- ① 取得原価及びその内訳
取得の対価 現金預け金 6,999百万円
取得原価 6,999百万円

- ② 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因
(イ) 発生した負ののれん発生益の金額
777百万円
(ロ) 発生原因
少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

2. 当行による連結子会社株式の追加取得

当行は、平成24年5月28日付で、連結子会社である十六リース株式会社の普通株式を追加取得いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称 十六リース株式会社
事業の内容 リース業
- ② 企業結合日
平成24年5月28日
- ③ 企業結合の法的形式
少数株主からの株式買取
- ④ 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、少数株主が保有する株式を買取したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

- ① 取得原価及びその内訳
取得の対価 現金預け金 1,120百万円
取得原価 1,120百万円

- ② 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因
(イ) 発生した負ののれん発生益の金額
765百万円
(ロ) 発生原因
少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

3. 当行と連結子会社との合併

当行は、当行株主総会および種類株主総会での承認な

らびに法令に定められた必要な関係官庁の認可等を得ることを条件に、平成24年9月18日を合併効力発生日として、当行の連結子会社である株式会社岐阜銀行(以下「岐阜銀行」という。)を吸収合併(以下「本合併」という。)することを企図し、平成24年4月27日付で、当行取締役会での承認を経て、当行、岐阜銀行および岐阜銀行が発行する第5種優先株式に係る株主である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下「三菱東京UFJ銀行」という。)の三者間で合併条件に関する合意書(以下「本合意書」という。)を締結いたしました。その後、本合意書における合意内容を踏まえ、当行と岐阜銀行との間で合併契約の締結に向け調整を行い、平成24年5月14日開催の取締役会の承認を経て、同日付で、岐阜銀行との間で合併契約(以下「本合併契約」という。)を締結いたしました。

本合併契約は、平成24年6月22日開催の定時株主総会および普通株主による種類株主総会において、それぞれ承認可決され、平成24年9月18日を合併効力発生日として当行と岐阜銀行は合併いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	結合企業 (吸収合併存続会社)	被結合企業 (吸収合併消滅会社)
名称	株式会社十六銀行	株式会社岐阜銀行
事業の内容	銀行業	銀行業

- ② 企業結合日(合併効力発生日)
平成24年9月18日
- ③ 企業結合の法的形式
当行を存続会社、岐阜銀行を消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
株式会社十六銀行
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
(イ) 本合併の目的

当行は、平成22年9月28日付で、岐阜銀行および三菱東京UFJ銀行との間で経営統合合意書ならびに当行および岐阜銀行との間で当行を株式交換完全親会社、岐阜銀行を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成22年12月22日付で、岐阜銀行による岐阜銀行第一回第1種優先株式の取得および消却を実施し、岐阜銀行を連結子会社といたしました。その後、岐阜銀行は、三菱東京UFJ銀行に対し岐阜銀行第5種優先株式を発行しております。以来、当行および岐阜銀行は、十六銀行グループの企業価値の持続的成長および地域金融システムの安定化については地域経済の活性化を目指し、様々な取組みを推進してまいりました。

上記経営統合合意書を締結した際にも、当行による岐阜銀行の連結子会社化後、岐阜銀行の業務運営の効率化を実施したうえで、平成24年9月中下旬を目途として本合併を行う予定である旨公表しておりましたが、業務運営の効率化が相応に進捗したことを受け、当初予定通り、平成24年9月18日を合併効力発生日として本合併を実施いたしました。

(ロ) 本合併の日程

種類株主総会基準日	平成24年3月16日(金)
定時株主総会および普通株主による種類株主総会の基準日	平成24年3月31日(土)
本合意書承認取締役会	平成24年4月27日(金)
本合意書締結	平成24年4月27日(金)
本合併契約承認取締役会	平成24年5月14日(月)
本合併契約締結	平成24年5月14日(月)
定時株主総会および普通株主による種類株主総会の開催日	平成24年6月22日(金)

本合併の効力発生日 平成24年9月18日(火)

(注)合併効力発生日の前日までの岐阜銀行の収支の推移状況等によっては、本合併において当行に合併差損が発生する可能性があります。また、当行は、本合併において、岐阜銀行の第5種優先株式に対し第1種優先株式を交付しておりますが、かかる優先株式発行に伴う定款変更を行うことにより当行は種類株式発行会社となったことから、株主総会の承認をお願いいたしました。

他方、岐阜銀行においては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、本合併契約承認に係る株主総会の承認を得る必要はございませんが、本合併契約承認に係る普通株主による種類株主総会、第4種優先株主による種類株主総会および第5種優先株主による種類株主総会がそれぞれ実施されております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 被結合企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当行の優先株式の時価	20,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	95百万円
取得原価		20,095百万円

(4) 本合併に係る株式の種類別の割当ての内容及びその算定方法並びに交付した株式数

① 本合併に係る株式の種類別の割当ての内容

(イ) 普通株式

当行は岐阜銀行の普通株式の100%を保有しており、本合併に伴う新株式の発行および合併交付金の支払は行っておりません。

(ロ) 第4種優先株式

当行は岐阜銀行の第4種優先株式の100%を保有しており、本合併に伴う新株式の発行および合併交付金の支払は行っておりません。

(ハ) 第5種優先株式

本合併により岐阜銀行の第5種優先株式1株について、当行の第1種優先株式0.9株を割当交付いたしました。当行の第1種優先株式の発行要項に定める条件は、岐阜銀行の第5種優先株式の発行要項に定める条件と実質的に同一のものとなりました。

② 本合併に係る割当ての内容の算定方法

優先株式に係る割当ての内容の決定につきましては、岐阜銀行の株主が当行と三菱東京UFJ銀行の2名だけであること、および当行が岐阜銀行の議決権の100%を保有していることに鑑み、平成22年9月28日付経営統合合意書における合意内容に従い、当行、岐阜銀行および三菱東京UFJ銀行の三者間で優先株式に係る割当比率について協議を実施いたしました。当該協議の結果、当行、岐阜銀行および三菱東京UFJ銀行は、岐阜銀行が発行している第5種優先株式については、当行が新たに発行する第1種優先株式において、岐阜銀行の第5種優先株式と実質的に同一の条件を発行要項に定めることとし、普通株式と異なり市場価格が存在しないことおよび岐阜銀行の株式価値等を総合的に勘案のうえ、岐阜銀行の発行する第5種優先株式1株について、当行の第1種優先株式0.9株を割当交付することで合意いたし

ました。

③ 交付した株式数	
第1種優先株式	20,000,000株
(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因	
① 発生した負ののれん発生益の金額	2,127百万円
② 発生原因	合併に伴い交付した当行の株式の時価に取得に直接要した支出額を加算した額が、少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

12. 資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	283百万円
時の経過による調整額	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	△8百万円
当中間連結会計期間末残高	283百万円

13. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額

	平成24年度中間期末
1株当たり純資産額	659.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成24年度中間期末
純資産の部の合計額	287,514百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	40,978百万円
うち優先株式	20,000百万円
うち優先配当額	60百万円
うち少数株主持分	20,918百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	246,535百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	373,740千株

(2) 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成24年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益金額	55.39円
(算定上の基礎)	
中間純利益	20,764百万円
普通株主に帰属しない金額	60百万円
うち優先配当額	60百万円
普通株式に係る中間純利益	20,704百万円
普通株式の期中平均株式数	373,746千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	54.76円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	60百万円
うち優先配当額	60百万円
普通株式増加数	5,400千株
うち優先株式	5,400千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社岐阜銀行 第4種優先株式 5,000千株 第5種優先株式 30,000千株 なお、上記第4種優先株式および第5種優先株式の株式数は当中間連結会計期間の期首の株式数を記載しております。当行と株式会社岐阜銀行との合併等により、当該優先株式の当中間連結会計期間末における発行済株式はありません。

概要・概況等

十六グループの概要

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

銀行業

当行の本店ほか157か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。なお、平成24年9月18日付で当行は株式会社岐阜銀行と合併しております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

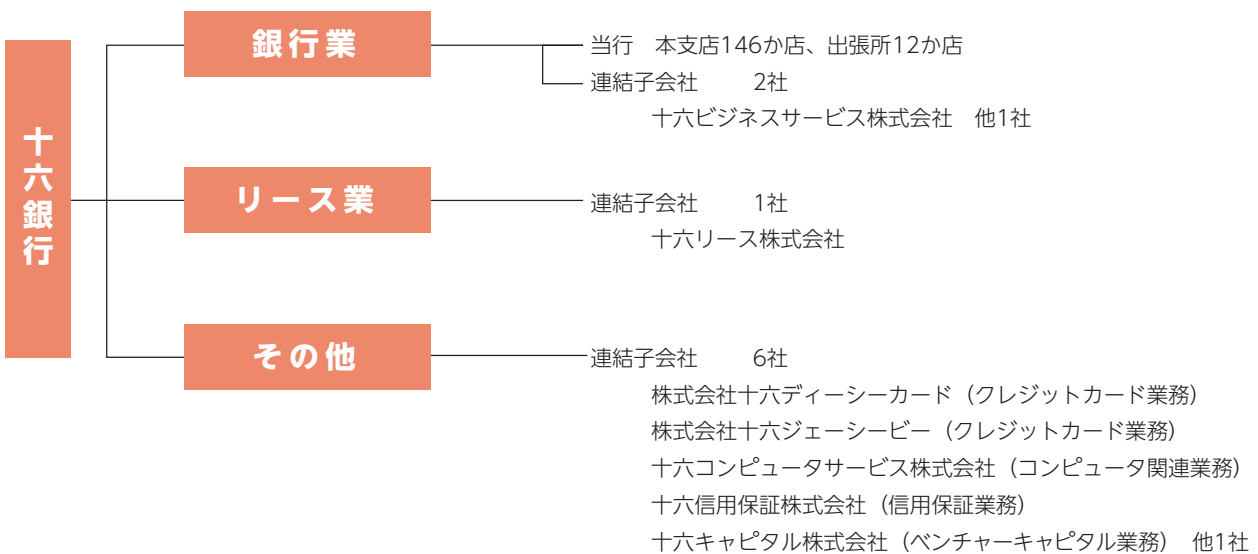
リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、ベンチャーキャピタル業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(平成24年9月30日現在)

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、付随業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

なお、株式会社岐阜銀行及び同行の子会社3社につきましては、銀行業務を中心にグループ一体として経営の構成単位を形成していることから「銀行業」セグメントとして集約しておりますが、当行グループの組織再編に伴い事業セグメントの区分を見直した結果、当中間連結会計期間より、株式会社岐阜銀行及び同行の子会社1社は「銀行業」に、他2社は「その他」に含めて計上しております。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成23年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	55,320	10,744	66,065	2,249	68,315	—	68,315
セグメント間の内部経常収益	264	142	406	498	904	△904	—
計	55,584	10,886	66,471	2,748	69,219	△904	68,315
セグメント利益	12,419	1,077	13,497	813	14,310	△26	14,284
セグメント資産	5,287,441	55,202	5,342,644	40,535	5,383,180	△45,630	5,337,549
その他の項目							
減価償却費	2,623	142	2,766	26	2,792	62	2,855
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	38,282	33	38,315	354	38,669	△189	38,480
資金調達費用	4,148	221	4,369	56	4,426	△175	4,250
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△1,053	273	△780	58	△721	—	△721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,732	11	2,744	6	2,751	81	2,833

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成24年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	46,474	10,201	56,675	2,390	59,065	—	59,065
セグメント間の内部経常収益	194	150	345	411	756	△756	—
計	46,668	10,352	57,021	2,801	59,822	△756	59,065
セグメント利益	6,368	759	7,128	925	8,053	△11	8,042
セグメント資産	5,303,020	56,266	5,359,287	36,213	5,395,501	△39,614	5,355,886
その他の項目							
減価償却費	2,041	140	2,181	31	2,213	65	2,278
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	36,057	39	36,097	291	36,389	△134	36,254
資金調達費用	3,162	184	3,346	46	3,392	△119	3,272
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△156	53	△103	△117	△221	—	△221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,228	257	2,486	26	2,512	42	2,555

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

平成23年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	30,541	17,187	10,451	10,134	68,315

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成24年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,796	10,304	10,211	9,753	59,065

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成23年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	297	—	297	—	297

平成24年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	302	—	302	—	302

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成23年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 中 間 期 償 却 額	122	—	122	—	122
当 中 間 期 末 残 高	4,709	—	4,709	—	4,709

平成24年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 中 間 期 償 却 額	122	—	122	—	122
当 中 間 期 末 残 高	4,465	—	4,465	—	4,465

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成23年度中間期

当行が子会社（十六キャピタル株式会社）株式を追加取得したことなどに伴い、当中間連結会計期間において、負ののれん発生益1,061百万円を特別利益として計上しております。これは、少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

平成24年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
負ののれん発生益	2,904	—	2,904	—	2,904	765	3,670

- (注) 1. 銀行業セグメントにおいて、当行の連結子会社である株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）が、平成24年5月10日付で、同行が発行する第5種優先株式の一部を取得したことに伴い、負ののれん発生益777百万円を計上しております。
2. 当行は、平成24年9月18日を合併効力発生日として岐阜銀行を吸収合併いたしました。本合併により、岐阜銀行の第5種優先株式1株について、当行の第1種優先株式0.9株を割当交付したことに伴い、銀行業セグメントにおいて、負ののれん発生益2,127百万円を計上しております。
3. 負ののれん発生益の調整額765百万円は、当行が、平成24年5月28日付で、連結子会社である十六リース株式会社の普通株式を追加取得したことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	56,309	68,315	59,065	114,626	128,254
連結経常利益	8,660	14,284	8,042	17,436	23,620
連結中間純利益	4,533	9,213	20,764		
連結当期純利益				9,292	11,941
連結中間包括利益	△246	10,659	18,291		
連結包括利益				2,924	27,094
連結純資産額	225,135	267,720	287,514	259,579	282,843
連結総資産額	4,454,978	5,337,549	5,355,886	5,309,912	5,488,038
1株当たり純資産額	562.39円	578.46円	659.64円	556.33円	616.56円
1株当たり中間純利益金額	12.45円	24.64円	55.39円		
1株当たり当期純利益金額				25.35円	31.94円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	19.54円	54.76円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				25.16円	25.87円
自己資本比率	4.5%	4.0%	4.9%	3.9%	4.1%
連結自己資本比率 (国内基準)	11.19%	11.67%	11.18%	11.30%	10.76%
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,007	39,397	△23,911	159,893	106,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,656	△45,925	61,102	△105,426	△142,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△2,411	△15,653	△3,069	△21,724
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	78,612	174,991	147,262	183,949	125,734
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,127人 (965)	3,768人 (1,232)	3,638人 (1,155)	3,704人 (1,135)	3,689人 (1,187)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「13.1株当たり情報」(20ページ)に記載しております。
 3. 平成22年度中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6. 平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
 7. 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
破綻先債権額	9,252	7,809
延滞債権額	114,078	125,440
3ヵ月以上延滞債権額	307	424
貸出条件緩和債権額	14,261	14,014
合計	137,899	147,689

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	27,822	47,815
	利益剰余金	126,778	147,755
	自己株式 (△)	1,528	1,509
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	1,326	1,368
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	51,385	20,784
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	4,709	4,465
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	47	—
	計 (A)	235,214	245,852
	補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		10,123	10,039
一般貸倒引当金		15,172	10,978
負債性資本調達手段等		64,000	39,000
うち永久劣後債務 (注2)		—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	64,000	39,000	
計	89,295	60,018	
うち自己資本への算入額 (B)	89,295	60,018	
控除項目 (注4) (C)	1,467	1,461	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	323,042	304,408	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	2,556,575	2,526,524
	オフ・バランス取引等項目	48,639	36,699
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,605,215	2,563,224
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	162,338	159,299
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,987	12,743
計 (E) + (F) (H)	2,767,553	2,722,523	
連結自己資本比率 (国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		11.67%	11.18%
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		8.49%	9.03%

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 平成23年9月30日	平成24年度中間期 平成24年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	102,511	147,421
コールローン	55,442	—
商品有価証券	3,671	3,578
金銭の信託	5,989	10,617
有価証券	1,182,870	1,383,939
貸出金	3,108,307	3,650,157
外国為替	4,728	6,554
その他の資産	40,339	28,984
その他の資産	—	28,984
有形固定資産	62,062	63,169
無形固定資産	6,199	11,120
繰延税金資産	10,478	15,341
支払承諾見返	21,381	21,820
貸倒引当金	△38,659	△39,764
資産の部合計	4,565,323	5,302,941

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 平成23年9月30日	平成24年度中間期 平成24年9月30日
【負債の部】		
預金	4,144,232	4,788,625
譲渡性預金	14,053	59,548
債券貸借取引受入担保金	26,696	64,592
借入金	46,100	57,000
外国為替	631	842
社債	30,000	—
その他の負債	47,881	26,770
未払法人税等	337	483
リース債務	—	285
資産除去債務	120	283
その他の負債	47,422	25,717
賞与引当金	1,508	1,684
退職給付引当金	9,104	9,819
役員退職慰労引当金	380	386
睡眠預金払戻損失引当金	209	198
偶発損失引当金	1,169	1,201
再評価に係る繰延税金負債	10,004	8,691
支払承諾	21,381	21,820
負債の部合計	4,353,352	5,041,181
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	27,817	47,815
資本準備金	27,817	27,817
その他資本剰余金	—	19,998
利益剰余金	121,516	142,989
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	101,362	122,834
別途積立金	93,700	99,700
繰越利益剰余金	7,662	23,134
自己株式	△204	△1,509
株主資本合計	185,969	226,134
その他有価証券評価差額金	13,509	22,007
土地再評価差額金	12,492	13,618
評価・換算差額等合計	26,001	35,626
純資産の部合計	211,970	261,760
負債及び純資産の部合計	4,565,323	5,302,941

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	45,867	41,361
資金運用収益	33,004	32,323
(うち貸出金利息)	25,777	25,220
(うち有価証券利息配当金)	7,091	6,997
役員取引等収益	5,355	5,351
その他業務収益	1,769	1,143
その他経常収益	5,737	2,542
経常費用	35,920	34,394
資金調達費用	3,326	2,824
(うち預金利息)	2,715	2,316
役員取引等費用	2,341	2,346
その他業務費用	758	1,383
営業経費	26,370	26,192
その他経常費用	3,123	1,646
経常利益	9,946	6,967
特別利益	—	4,292
特別損失	250	407
税引前中間純利益	9,695	10,852
法人税、住民税及び事業税	348	419
法人税等調整額	3,240	△11,208
法人税等合計	3,588	△10,788
中間純利益	6,107	21,641

JUROKU
BANK
2012.9

11802000

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

財務の状況

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
当期首残高	36,839	36,839
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当期首残高	27,817	27,817
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	27,817	27,817
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額	—	20,000
合併による増加	—	20,000
自己株式の処分	—	△1
当中間期変動額合計	—	19,998
当中間期末残高	—	19,998
資本剰余金合計		
当期首残高	27,817	27,817
当中間期変動額	—	20,000
合併による増加	—	20,000
自己株式の処分	—	△1
当中間期変動額合計	—	19,998
当中間期末残高	27,817	47,815
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当期首残高	20,154	20,154
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	20,154	20,154
その他利益剰余金		
別 途 積 立 金		
当期首残高	86,700	93,700
当中間期変動額	—	7,000
別途積立金の積立	7,000	6,000
当中間期変動額合計	7,000	6,000
当中間期末残高	93,700	99,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,825	8,705
当中間期変動額	—	△6,000
別途積立金の積立	△7,000	△6,000
剰余金の配当	△1,326	△1,325
中間純利益	6,107	21,641
自己株式の処分	△2	—
土地再評価差額金の取崩	57	113
当中間期変動額合計	△2,163	14,429
当中間期末残高	7,662	23,134
利益剰余金合計		
当期首残高	116,680	122,560
当中間期変動額	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,326	△1,325
中間純利益	6,107	21,641
自己株式の処分	△2	—
土地再評価差額金の取崩	57	113
当中間期変動額合計	4,836	20,429
当中間期末残高	121,516	142,989

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
自 己 株 式		
当期首残高	△204	△184
当中間期変動額	—	△1,324
合併による増加	—	△1,324
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	4	3
当中間期変動額合計	0	△1,325
当中間期末残高	△204	△1,509
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	181,131	187,031
当中間期変動額	—	18,675
合併による増加	—	18,675
剰余金の配当	△1,326	△1,325
中間純利益	6,107	21,641
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	57	113
当中間期変動額合計	4,837	39,102
当中間期末残高	185,969	226,134
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,016	24,017
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△507	△2,010
当中間期変動額合計	△507	△2,010
当中間期末残高	13,509	22,007
土地再評価差額金		
当期首残高	12,549	13,732
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△57	△113
当中間期変動額合計	△57	△113
当中間期末残高	12,492	13,618
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,566	37,750
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△564	△2,124
当中間期変動額合計	△564	△2,124
当中間期末残高	26,001	35,626
純 資 産 合 計		
当期首残高	207,697	224,782
当中間期変動額	—	18,675
合併による増加	—	18,675
剰余金の配当	△1,326	△1,325
中間純利益	6,107	21,641
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	57	113
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△564	△2,124
当中間期変動額合計	4,272	36,978
当中間期末残高	211,970	261,760

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

重要な会計方針（平成24年度中間期）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：4年～20年
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した一部の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9百万円増加しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見

- 込額を控除した残額を計上しております。
- また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - リース取引の処理方法**
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
 - ヘッジ会計の方法**
預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
 - 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項（平成24年度中間期）

- 中間貸借対照表関係**
 - 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 2,108百万円
出資金 894百万円
 - 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 6,794百万円
延滞債権額 123,240百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであり

- ます。
- 3ヵ月以上延滞債権額 424百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 14,014百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 144,473百万円
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入

財務の状況

外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	33,628百万円
(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	184,693百万円
その他の資産	52百万円
計	184,745百万円
担保資産に対応する債務	
預金	75,009百万円
債券貸借取引受入担保金	64,592百万円
借入金	18,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	81,995百万円
その他の資産	11百万円
また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。	
保証金	2,218百万円

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,310,314百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,300,599百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る融資未実行残高	733,497百万円
--------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、実行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

(10) 有形固定資産の減価償却累計額	62,326百万円
減価償却累計額	
(11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	39,000百万円
(12) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	43,439百万円

2. 中間損益計算書関係

(1) 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	972百万円
無形固定資産	944百万円
(2) 特別利益には、次のものを含んでおります。	
抱合せ株式消滅差益	2,163百万円
負のれん発生益	2,127百万円

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	397	5,111	8	5,500	(注)1、2
第1種優先株式	—	—	—	—	
合計	397	5,111	8	5,500	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,111千株は、株式会社岐阜銀行との合併による増加5,092千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

4. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内容
 - 有形固定資産
支店建物であります。
 - リース資産の減価償却の方法
「重要な会計方針」中、「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	224	159	65
合計	224	159	65

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	合計
	31	33	65

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	支払リース料	減価償却費相当額
	2	2

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	合計
	198	2,225	2,424

5. 企業結合等関係

18ページの「11.企業結合等関係」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

6. 資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	122百万円
合併による増加額(注)	159百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間会計期間末残高	283百万円

(注) 当中間会計期間において、株式会社岐阜銀行と合併したことによる影響であります。

7. 1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成24年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益金額	57.02円
(算定上の基礎)	
中間純利益	21,641百万円
普通株主に帰属しない金額	60百万円
うち優先配当額	60百万円
普通株式に係る中間純利益	21,581百万円
普通株式の期中平均株式数	378,477千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	56.37円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	60百万円
うち優先配当額	60百万円
普通株式増加数	5,400千株
うち優先株式	5,400千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	平成22年度中間期末	平成22年度末	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)					
普通株式	366,855	379,241	379,241	379,241	379,241
第1種優先株式	—	—	—	—	20,000

株式の所有者別状況

①普通株式

(平成24年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	68	26	1,606	140	2	11,645	13,487	—
所有株式数(単元)	—	144,402	1,799	118,198	25,817	4	84,413	374,633	4,608,348株
割合(%)	—	38.55	0.48	31.55	6.89	0.00	22.53	100.00	—

②第1種優先株式

(平成24年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	20,000	—	—	—	—	—	20,000	—
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

大株主(上位10名)

①所有株式数別

(平成24年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	40,718千株	10.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,730	6.19
日本興亜損害保険株式会社	12,338	3.09
十六銀行従業員持株会	11,149	2.79
明治安田生命保険相互会社	10,902	2.73
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.61
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,614	1.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,255	1.56
日本生命保険相互会社	6,225	1.55
計	138,952	34.80

②所有議決権数別

(平成24年度中間期末現在)

株主名	所有議決権数	総株主の議決権 数に対する所有 議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,730個	6.69%
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,718	5.61
日本興亜損害保険株式会社	12,338	3.34
十六銀行従業員持株会	11,149	3.02
明治安田生命保険相互会社	10,902	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.82
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,614	1.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,255	1.69
日本生命保険相互会社	6,225	1.68
計	118,948	32.22

従業員の状況

(各期末現在)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
人員	3,027人	3,027人	3,521人	2,970人	2,971人
平均年齢	37才1か月	37才6か月	38才0か月	37才7か月	37才11か月
平均勤続年数	13年11か月	14年4か月	14年11か月	14年5か月	14年9か月
平均給与月額	378千円	380千円	383千円	377千円	382千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

1180億円

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

財務の状況

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	43,527	45,867	41,361	85,189	85,954
経常利益	7,745	9,946	6,967	14,806	16,405
中間純利益	4,494	6,107	21,641		
当期純利益				9,262	8,494
純資産額	202,331	211,970	261,760	207,697	224,782
総資産額	4,406,684	4,565,323	5,302,941	4,517,366	4,764,683
預金残高	3,973,260	4,144,232	4,788,625	4,069,447	4,281,148
貸出金残高	3,073,100	3,108,307	3,650,157	3,096,245	3,304,083
有価証券残高	1,067,496	1,182,870	1,383,939	1,118,418	1,264,497
1株当たり純資産額	555.85円	559.49円	646.70円	548.20円	593.33円
1株当たり中間純利益金額	12.34円	16.12円	57.02円		
1株当たり当期純利益金額				25.18円	22.42円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円	—円	56.37円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				—円	—円
1株当たり配当額					
普通株式	3.50円	3.50円	3.50円	7.00円	7.00円
第1種優先株式	—円	—円	3.00円	—円	—円
自己資本比率	4.5%	4.6%	4.9%	4.5%	4.7%
単体自己資本比率(国内基準)	10.54%	10.79%	10.44%	10.65%	9.78%
従業員数(外、平均臨時従業員数)	2,725人(823)	2,727人(908)	3,222人(857)	2,666人(817)	2,674人(869)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成22年度中間期及び平成23年度中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」並びに平成22年度及び平成23年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載していません。
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 6. 平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
破綻先債権額	6,775	6,794
延滞債権額	96,917	123,240
3ヵ月以上延滞債権額	176	424
貸出条件緩和債権額	12,422	14,014
合計	116,292	144,473

利益率

(単位：%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産経常利益率	0.44	0.29
自己資本経常利益率	10.27	6.89
総資産中間純利益率	0.27	0.91
自己資本中間純利益率	6.31	21.42

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	75.38	1.71	74.74	75.82	3.14	75.28
	期中平均	75.42	2.15	74.78	76.71	2.21	76.14
預証率	期末	26.34	269.09	28.44	26.95	242.58	28.54
	期中平均	25.69	273.50	27.83	26.61	247.20	28.31

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	27,817	27,817
	その他資本剰余金	—	19,998
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	101,362	122,834
	その他	—	—
	自己株式(△)	204	1,509
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,326	1,368
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	4,465
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)	184,642	220,301	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,123	10,039
	一般貸倒引当金	11,155	9,163
	負債性資本調達手段等	58,000	39,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	58,000	39,000
計	79,278	58,203	
うち自己資本への算入額 (B)	79,278	58,203	
控除項目 (注4) (C)	9,581	460	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	254,340	278,044	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,180,560	2,479,587
	オフ・バランス取引等項目	46,394	35,933
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,226,954	2,515,521
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	129,268	145,468
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,341	11,637
計(E) + (F) (H)	2,356,223	2,660,989	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	10.79%	10.44%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	7.83%	8.27%	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

財務の状況

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	28,741	941	29,682	28,819	683	29,503
役務取引等収支	2,906	107	3,014	2,898	106	3,004
その他業務収支	△37	1,047	1,010	△588	348	△240
業務粗利益	31,610	2,096	33,707	31,129	1,138	32,267
業務粗利益率	1.48%	4.01%	1.55%	1.38%	2.56%	1.41%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めておりません。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
業務純益	8,219	6,624

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.49	2.15	1.52	1.40	1.93	1.41
資金調達原価	1.34	1.79	1.36	1.25	2.08	1.27
総資金利鞘	0.15	0.36	0.16	0.15	△0.15	0.14

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	4,251,321	31,920	1.49%	4,474,486	31,484	1.40%
	うち貸出金	3,062,289	25,774	1.67%	3,278,863	25,217	1.53%
	うち有価証券	1,043,241	5,988	1.14%	1,137,410	6,165	1.08%
	資金調達勘定	4,154,606	3,179	0.15%	4,383,570	2,665	0.12%
	うち預金	4,045,059	2,612	0.12%	4,228,573	2,210	0.10%
	うち譲渡性預金	15,230	3	0.05%	45,241	28	0.12%
国際業務部門	資金運用勘定	104,206	1,126	2.15%	88,445	858	1.93%
	うち貸出金	760	3	0.79%	738	2	0.61%
	うち有価証券	96,682	1,092	2.25%	82,287	824	1.99%
	資金調達勘定	102,770	184	0.35%	87,329	175	0.39%
	うち預金	35,349	102	0.57%	33,286	105	0.63%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	1,671	△2,435	△763	1,626	△2,061	△435
	うち貸出金	450	△1,630	△1,180	1,746	△2,302	△556
	うち有価証券	686	△304	381	522	△346	176
	支払利息	179	△714	△535	165	△679	△513
	うち預金	129	△682	△553	111	△513	△402
	うち譲渡性預金	0	△2	△1	14	10	25
国際業務部門	受取利息	81	24	105	△159	△107	△267
	うち貸出金	2	△1	1	△0	△0	△0
	うち有価証券	43	52	96	△152	△115	△267
	支払利息	18	△50	△32	△29	19	△9
	うち預金	14	△34	△20	△6	9	3
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,206	148	5,355	5,209	141	5,351
うち預金・貸出業務	770	—	770	805	—	805
うち為替業務	1,840	122	1,962	1,845	119	1,964
うち証券関連業務	805	—	805	746	—	746
役務取引等費用	2,300	40	2,341	2,311	35	2,346
うち為替業務	391	35	427	394	31	425

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内業務部門	△37	△588
うち商品有価証券売買損益	9	△6
うち国債等債券関係損益	△46	△570
うち金融派生商品損益	0	△11
うちその他	0	0
国際業務部門	1,047	348
うち外国為替売買損益	513	331
うち国債等債券関係損益	515	—
うち金融派生商品損益	18	16
うちその他	—	—
合計	1,010	△240

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
給料・手当	10,196	10,304
退職給付費用	1,601	1,270
福利厚生費	90	99
減価償却費	2,456	1,917
土地建物機械賃借料	671	696
営繕費	90	107
消耗品費	273	358
給水光熱費	205	219
旅費	28	38
通信費	454	536
広告宣伝費	267	425
租税公課	1,298	1,389
その他	8,736	8,828
合計	26,370	26,192

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	1,985,210 (48.3)	—	1,985,210 (47.9)	2,245,634 (47.2)	—	2,245,634 (46.9)
	平均残高	1,959,007 (48.4)	—	1,959,007 (48.0)	2,062,421 (48.8)	—	2,062,421 (48.4)
定期性預金	期末残高	2,079,614 (50.6)	—	2,079,614 (50.2)	2,475,952 (52.1)	—	2,475,952 (51.7)
	平均残高	2,063,049 (51.0)	—	2,063,049 (50.6)	2,141,989 (50.6)	—	2,141,989 (50.3)
うち固定金利	期末残高	2,079,363 (50.6)	—	2,079,363 (50.1)	2,475,738 (52.0)	—	2,475,738 (51.7)
	平均残高	2,062,790 (50.9)	—	2,062,790 (50.5)	2,141,765 (50.6)	—	2,141,765 (50.2)
うち変動金利	期末残高	251 (0.0)	—	251 (0.0)	214 (0.0)	—	214 (0.0)
	平均残高	258 (0.0)	—	258 (0.0)	223 (0.0)	—	223 (0.0)
その他	期末残高	43,369 (1.1)	36,038 (100.0)	79,407 (1.9)	31,281 (0.7)	35,756 (100.0)	67,038 (1.4)
	平均残高	23,002 (0.6)	35,349 (100.0)	58,352 (1.4)	24,163 (0.6)	33,286 (100.0)	57,450 (1.3)
合計	期末残高	4,108,194 (100.0)	36,038 (100.0)	4,144,232 (100.0)	4,752,868 (100.0)	35,756 (100.0)	4,788,625 (100.0)
	平均残高	4,045,059 (100.0)	35,349 (100.0)	4,080,408 (100.0)	4,228,573 (100.0)	33,286 (100.0)	4,261,860 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	14,053	—	14,053	59,548	—	59,548
	平均残高	15,230	—	15,230	45,241	—	45,241
総合計	期末残高	4,122,247	36,038	4,158,285	4,812,416	35,756	4,848,173
	平均残高	4,060,289	35,349	4,095,639	4,273,815	33,286	4,307,102

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. () 内は構成比であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
個人預金	2,785,056 (67.2)	3,354,525 (70.1)
法人預金その他	1,359,175 (32.8)	1,434,099 (29.9)
合計	4,144,232	4,788,625

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。
2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
一般財形	20,449	21,279
財形年金	6,981	6,780
財形住宅	1,901	1,900
合計	29,332	29,959

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	590,009	589,912	96	—	642,076	642,055	20	—
3か月以上6か月未満	346,448	346,422	25	—	399,785	399,772	12	—
6か月以上1年未満	586,004	585,942	62	—	697,350	697,327	22	—
1年以上2年未満	206,828	206,768	60	—	252,563	252,534	28	—
2年以上3年未満	195,908	195,902	6	—	286,184	286,054	130	—
3年以上	154,414	154,414	—	—	197,993	197,993	—	—
合計	2,079,614	2,079,363	251	—	2,475,952	2,475,738	214	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	169,627 (5.4)	444 (72.0)	170,072 (5.5)	179,799 (4.9)	116 (10.3)	179,915 (4.9)
	平均残高	168,169 (5.5)	582 (76.6)	168,752 (5.5)	164,660 (5.0)	189 (25.7)	164,850 (5.0)
証書貸付	期末残高	2,476,924 (79.7)	173 (28.0)	2,477,098 (79.7)	3,013,084 (82.6)	1,008 (89.7)	3,014,093 (82.6)
	平均残高	2,477,042 (80.9)	178 (23.4)	2,477,220 (80.9)	2,688,920 (82.0)	548 (74.3)	2,689,469 (82.0)
当座貸越	期末残高	434,257 (14.0)	—	434,257 (14.0)	423,887 (11.6)	—	423,887 (11.6)
	平均残高	389,009 (12.7)	—	389,009 (12.7)	395,658 (12.1)	—	395,658 (12.1)
割引手形	期末残高	26,878 (0.9)	—	26,878 (0.8)	32,261 (0.9)	—	32,261 (0.9)
	平均残高	28,068 (0.9)	—	28,068 (0.9)	29,624 (0.9)	—	29,624 (0.9)
合計	期末残高	3,107,689 (100.0)	617 (100.0)	3,108,307 (100.0)	3,649,032 (100.0)	1,125 (100.0)	3,650,157 (100.0)
	平均残高	3,062,289 (100.0)	760 (100.0)	3,063,050 (100.0)	3,278,863 (100.0)	738 (100.0)	3,279,602 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

業務の状況

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
製 造 業	594,356 (19.1)	649,951 (17.8)
農 業、林 業	5,616 (0.2)	5,950 (0.2)
漁 業	309 (0.0)	633 (0.0)
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	2,463 (0.1)	4,875 (0.1)
建 設 業	150,501 (4.8)	151,742 (4.2)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	32,782 (1.1)	41,228 (1.1)
情 報 通 信 業	22,144 (0.7)	24,186 (0.7)
運 輸 業、郵 便 業	80,479 (2.6)	110,125 (3.0)
卸 売 業、小 売 業	343,258 (11.0)	388,672 (10.6)
金 融 業、保 険 業	94,134 (3.0)	138,509 (3.8)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	417,287 (13.4)	502,081 (13.8)
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	24,179 (0.8)	22,280 (0.6)
宿 泊 業	26,559 (0.9)	28,403 (0.8)
飲 食 業	24,169 (0.8)	25,755 (0.7)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	60,438 (1.9)	64,636 (1.8)
教 育、学 習 支 援 業	6,519 (0.2)	8,260 (0.2)
医 療・福 祉	87,094 (2.8)	95,303 (2.6)
そ の 他 の サ ー ビ ス	29,686 (1.0)	35,606 (1.0)
地 方 公 共 団 体	228,329 (7.3)	291,445 (8.0)
そ の 他	878,005 (28.3)	1,060,517 (29.0)
計	3,108,307 (100.0)	3,650,157 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	3,108,307	3,650,157

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
設 備 資 金	1,406,117 (45.2)	1,660,661 (45.5)
運 転 資 金	1,702,190 (54.8)	1,989,496 (54.5)
合 計	3,108,307 (100.0)	3,650,157 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
有 価 証 券	11,005	10,450
債 権	41,701	46,323
商 品	12	—
不 動 産	484,203	518,976
そ の 他	36	27
計	536,957	575,776
保 証 証	1,386,639	1,631,167
信 用	1,184,710	1,443,214
合 計	3,108,307	3,650,157

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
貸 出 金 残 高	2,406,765	2,710,179
総貸出に占める割合	77.43%	74.24%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	628,142			688,955		
1年超3年以下	521,770	254,121	267,648	622,798	332,260	290,537
3年超5年以下	410,571	197,130	213,441	493,215	263,642	229,572
5年超7年以下	209,816	106,115	103,700	267,664	144,590	123,073
7年超	906,896	357,005	549,891	1,147,376	476,864	670,511
期間の定めのないもの	431,109	431,109	—	430,147	430,147	—
合計	3,108,307			3,650,157		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	2	5	—	—
信用状	904	5,029	825	4,664
保証	890	16,346	948	17,155
合計	1,796	21,381	1,773	21,820

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
有価証券	—	—
債権	50	100
商品	—	—
不動産	548	374
その他	—	—
計	598	474
保証	8,915	7,657
信用	11,868	13,689
合計	21,381	21,820

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
住宅ローン	896,177	1,120,477
その他ローン	26,381	28,574
合計	922,558	1,149,051

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金償却額	4	1

特定海外債権残高

平成23年度中間期末、平成24年度中間期末ともに、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	合併による増加	当期増加額	当期減少額			期末残高
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	13,426	10,279	—	*13,426	10,279	9,466	966	8,268	—	*10,433	8,268	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	28,798	28,379	2,459	*26,339	28,379	25,554	4,892	31,495	836	*29,610	31,495	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	42,225	38,659	2,459	39,765	38,659	35,021	5,859	39,764	836	40,043	39,764	

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成24年度中間期末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 69 <19>	57	12	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 222 <87>	70	152	100.0%	破綻先債権 67 <19>	
実質破綻先 153 <68>	119	34	—	—	危険債権 1,084	639	160	73.7%	延滞債権 1,232 <1,147>	
破綻懸念先 1,084	560	239	285	(160)	要管理債権※ 144	59	7	45.2%	3ヵ月以上延滞債権 4	
要 注 意 先	要管理先 215	63	152		小計 1,450 <1,316>	767	319	74.8%	貸出条件緩和債権 140	
	要管理先以外 の要注意先 6,958	2,551	4,408		正常債権 35,768				合計 1,444 <1,311>	
正常先 28,740	28,740									
合計 37,218 <37,084>	32,089	4,844	285	— (178) (134)	合計 37,218 <37,084>					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
 4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	477,217 (43.9)	— (40.3)	477,217 (44.5)	— (41.8)	577,883 (41.8)
	平均残高	454,343 (43.6)	— (39.8)	454,343 (42.8)	— (39.9)	486,350 (39.9)
地方債	期末残高	262,353 (24.2)	— (22.2)	262,353 (24.5)	— (22.9)	317,396 (22.9)
	平均残高	242,940 (23.3)	— (21.3)	242,940 (25.4)	— (23.6)	288,508 (23.6)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—
社債	期末残高	234,997 (21.6)	— (19.9)	234,997 (23.6)	— (22.1)	306,253 (22.1)
	平均残高	230,928 (22.1)	— (20.3)	230,928 (23.1)	— (21.6)	262,916 (21.6)
株式	期末残高	94,494 (8.7)	— (8.0)	94,494 (6.2)	— (5.8)	80,346 (5.8)
	平均残高	90,007 (8.6)	— (7.9)	90,007 (7.2)	— (6.7)	82,255 (6.7)
その他の証券	期末残高	16,828 (1.6)	96,978 (100.0)	113,806 (9.6)	86,739 (100.0)	102,060 (7.4)
	平均残高	25,021 (2.4)	96,682 (100.0)	121,704 (10.7)	82,287 (100.0)	99,666 (8.2)
うち外国債券	期末残高	—	94,798 (97.7)	94,798 (8.0)	84,436 (97.3)	84,436 (6.1)
	平均残高	—	94,297 (97.5)	94,297 (8.2)	79,907 (97.1)	79,907 (6.5)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—
合計	期末残高	1,085,891 (100.0)	96,978 (100.0)	1,182,870 (100.0)	86,739 (100.0)	1,383,939 (100.0)
	平均残高	1,043,241 (100.0)	96,682 (100.0)	1,139,924 (100.0)	82,287 (100.0)	1,219,697 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国債	—	—
地方債	24,086	13,107
政府保証債	1,698	2,315
合計	25,785	15,423

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国債	6,535	2,058
地方債	—	50
政府保証債	—	—
合計	6,535	2,108
証券投資信託	15,872	16,060

業務の状況

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	98,597	1,714	76,359	1,340
商品地方債	2,400	320	2,450	315
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	100,997	2,034	78,809	1,655

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成23年度中間期末 平成24年度中間期末	61,835 112,831	114,214 44,923	100,973 108,395	38,108 86,762	146,272 220,538	
地方債	平成23年度中間期末 平成24年度中間期末	6,691 14,150	47,589 90,465	80,796 89,094	39,596 42,342	87,680 81,342	— —	— —	262,353 317,396
短期社債	平成23年度中間期末 平成24年度中間期末	— —	/	/	/	/	/	/	— —
社債	平成23年度中間期末 平成24年度中間期末	23,356 40,241	67,908 101,919	82,441 68,806	14,307 22,403	18,870 25,792	28,114 47,089	— —	234,997 306,253
株式	平成23年度中間期末 平成24年度中間期末	/	/	/	/	/	/	94,494 80,346	94,494 80,346
その他の証券	平成23年度中間期末 平成24年度中間期末	11,442 13,693	20,573 13,028	41,932 38,587	13,647 14,792	2,071 1,829	20,858 17,159	3,281 2,968	113,806 102,060
うち外国債券	平成23年度中間期末 平成24年度中間期末	11,352 13,065	18,946 8,872	34,187 32,997	9,894 13,907	1,738 775	18,677 14,817	— —	94,798 84,436
うち外国株式	平成23年度中間期末 平成24年度中間期末	/	/	/	/	/	/	— —	— —

時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	34,545	34,972	427	30,924	31,268	344
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	34,545	34,972	427	30,924	31,268	344
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	34,545	34,972	427	30,924	31,268	344
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	12,761	12,534	△226	12,034	11,878	△155
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	12,761	12,534	△226	12,034	11,878	△155
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	12,761	12,534	△226	12,034	11,878	△155
合 計		47,306	47,506	200	42,959	43,147	188

2. 子会社株式

平成23年度中間期末、平成24年度中間期末ともに、該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	10,135	3,003

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

業務の状況

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	54,930	40,988	13,941	43,551	30,001	13,550
	債 券	909,968	891,734	18,233	1,144,179	1,117,315	26,864
	国 債	477,217	469,490	7,727	575,671	563,015	12,655
	地 方 債	253,518	246,628	6,890	317,396	308,213	9,183
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	179,232	175,616	3,616	251,111	246,086	5,025
	そ の 他	84,286	81,544	2,741	82,324	79,525	2,798
小 計	1,049,185	1,014,268	34,917	1,270,055	1,226,842	43,213	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	23,598	30,642	△7,044	27,544	35,093	△7,549
	債 券	17,293	17,683	△389	14,394	14,602	△207
	国 債	—	—	—	2,211	2,225	△13
	地 方 債	8,835	8,870	△35	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	8,458	8,812	△354	12,182	12,376	△193
	そ の 他	24,570	30,477	△5,907	15,340	17,862	△2,522
小 計	65,462	78,803	△13,341	57,278	67,558	△10,280	
合 計	1,114,648	1,093,072	21,576	1,327,334	1,294,401	32,932	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	6,743	7,141
そ の 他	4,036	3,501
合 計	10,780	10,642

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、平成23年度中間期 株式1,353百万円、平成24年度中間期956百万円（うち、株式941百万円、社債14百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成23年度中間期末、平成24年度中間期末ともに、該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成23年度中間期末

該当ありません。

平成24年度中間期末

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,620	4,620	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

○ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
評価差額	22,362	33,566
その他有価証券	22,362	33,566
(△)繰延税金負債	8,852	11,559
その他有価証券評価差額金	13,509	22,007

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 平成23年度中間期末786百万円(益)、平成24年度中間期末633百万円(益)を含めております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	金利先物	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,490	2,490	72	72	1,899	1,799	58	58
		受取変動・支払固定	3,490	2,490	△46	△46	1,899	1,799	△38	△38
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				26	26			19	19	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

業務の状況

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品 取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ			150,417	93,451	288	288	95,600	69,913	203	203
	為替予約	売	建	23,823	367	1,298	1,298	13,800	253	266	266
		買	建	8,139	—	△263	△263	8,667	29	△89	△89
	通貨オプション	売	建	160,000	106,566	△19,828	△5,172	112,879	68,377	△10,890	△546
		買	建	152,069	100,447	19,926	7,057	105,215	64,844	10,919	1,679
	その他	売	建	1,022	712	130	130	739	420	79	79
買		建	1,083	750	△66	△66	750	421	△36	△36	
合	計				1,484	3,270			452	1,557	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成23年度中間期末、平成24年度中間期末ともに、該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品 取引所	債券先物	売	建	1,140	—	2	2	3,309	—	△6	△6
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計				2	2			△6	△6	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成23年度中間期末、平成24年度中間期末ともに、該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成23年度中間期末、平成24年度中間期末ともに、該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—	—	預金	35,736	35,736	(注) 2
合	計				—				—

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

平成23年度中間期末、平成24年度中間期末ともに、該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成23年度中間期末、平成24年度中間期末ともに、該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成23年度中間期末、平成24年度中間期末ともに、該当ありません。

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,026	923
	買入為替	56	67
被仕向為替	支払為替	529	530
	取立為替	203	180
合	計	1,814	1,701

内国為替取扱実績

(単位：千円、億円)

		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	8,353	79,163	8,739	82,352
	被 仕 向	8,407	78,502	8,678	81,977
代金取立	仕 向	68	927	66	903
	被 仕 向	88	1,217	89	1,261

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
国 内 店 分		1,144	999
海 外 店 分		—	—
合	計	1,144	999

■ オフバランス取引情報

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利および通貨スワップ	1,585	26	1,361	25
先物外国為替取引	266	15	193	4
金利および通貨オプション	1,520	255	1,052	144
その他の金融派生商品	21	2	47	1
合計	3,394	299	2,655	175

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率基準（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
2. 与信相当額は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前の金額であります。
3. 上記取引のうち、自己資本比率算出において、与信相当額から除外される「日々の値洗いによる証拠金を必要としている金融商品取引所取引、及び原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引」の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	52	30
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	52	30

与信関連取引

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
	契約金額	契約金額
コミットメント	11,045	13,103
保証取引	213	218
その他	—	—
合計	11,258	13,321

自己資本の充実の状況等について

平成19年3月23日金融庁告示第15号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示

本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

■ 連結に係る定量的な事項

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称とその総額

平成23年度中間期	平成24年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項（連結）

(単位：百万円)

項 目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	27,822	47,815
利益剰余金	126,778	147,755
自己株式(△)	1,528	1,509
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	1,326	1,368
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	51,385	20,784
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	4,709	4,465
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	47	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目] 計 (A)	235,214	245,852
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,123	10,039
一般貸倒引当金	15,172	10,978
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	64,000	39,000
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	64,000	39,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目] 計 (B)	89,295	60,018
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
[準補完的項目] 計 (C)	—	—
自己資本総額(A) + (B) + (C) (D)	324,509	305,870
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	444	460
告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,022	1,001
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
[控除項目] 計 (E)	1,467	1,461
自己資本額(D) - (E) (F)	323,042	304,408
資産(オン・バランス)項目	2,556,575	2,526,524
オフ・バランス取引等項目	48,639	36,699
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	162,338	159,299
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合 計 (G)	2,767,553	2,722,523
連結自己資本比率(国内基準) $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	11.67%	11.18%
参考：Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	8.49%	9.03%

自己資本の充実の状況等について

3. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	3	5
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	14	15
国際開発銀行向け	0	—
地方公共団体金融機構向け	16	18
我が国の政府関係機関向け	341	439
地方三公社向け	38	31
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,421	967
法人等向け	45,449	44,409
中小企業等向け及び個人向け	21,958	22,427
抵当権付住宅ローン	6,994	6,488
不動産取得等事業向け	14,014	16,007
三月以上延滞等	564	523
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	698	629
株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,494	2,820
上 記 以 外	5,408	5,531
証券化（オリジネーターの場合）	291	293
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	553	451
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
所要自己資本額合計①	102,263	101,060

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	6,493	6,371
うち 基礎的手法	6,493	6,371

(3) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結自己資本比率	11.67%	11.18%
連結基本的項目比率	8.49%	9.03%

(4) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等合計×4%+控除項目計)	112,169	110,362

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	36	38
短期の貿易関連偶発債務	40	36
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	90	111
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	127	175
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	514	452
(うち有価証券の保証)	294	269
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	0
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	178	135
派生商品取引及び長期決済期間取引	949	494
カレント・エクスポージャー方式	949	494
派 生 商 品 取 引	949	494
外 為 関 連 取 引	1,010	546
金 利 関 連 取 引	10	11
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	70	62
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	4	22
所要自己資本額合計②	1,945	1,467
信用リスクに対する 所要自己資本額①+②	104,208	102,528

4. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高									うち三月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引				
	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	
国内計	5,393,276	5,448,699	4,187,117	4,216,222	1,178,743	1,216,824	27,415	15,652	25,456	23,061	
国外計	68,817	71,061	9,077	12,266	56,085	56,683	3,654	2,111	1,120	1,225	
地域別合計	5,462,094	5,519,760	4,196,195	4,228,489	1,234,828	1,273,507	31,069	17,763	26,576	24,286	
製造業	695,330	666,877	653,166	631,345	28,360	27,524	13,803	8,007	6,425	5,025	
農業、林業	5,777	5,897	5,777	5,897	—	—	—	0	106	40	
漁業	331	654	331	649	—	—	—	5	—	—	
鉱業、採石業、 砂利採取業	3,759	4,723	3,753	4,723	—	—	5	—	35	32	
建設業	121,804	105,959	120,006	104,152	1,767	1,799	31	7	3,241	2,040	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	46,254	50,701	38,438	44,552	7,816	6,148	—	—	—	0	
情報通信業	26,134	27,915	23,150	24,563	2,969	3,342	15	9	161	35	
運輸業、郵便業	139,858	167,124	96,151	110,241	43,702	56,882	4	0	97	107	
卸売業、小売業	360,730	354,721	336,298	336,022	13,793	13,384	10,638	5,314	2,535	1,965	
金融業、保険業	964,181	930,389	717,517	702,688	240,381	223,648	6,282	4,052	465	—	
不動産業、 物品賃貸業	496,237	493,955	487,818	488,780	8,396	5,167	23	6	4,515	5,752	
学術研究、専門・ 技術サービス業	23,382	19,629	22,326	19,514	1,003	69	51	46	615	244	
宿泊業	27,870	26,274	27,845	26,248	25	25	—	—	1,452	1,976	
飲食業	20,479	18,839	20,047	18,111	432	725	—	1	414	201	
生活関連サービス業、 娯楽業	72,937	66,707	66,809	62,215	6,122	4,490	5	0	481	747	
教育、学習支援業	6,864	8,093	6,663	7,891	200	200	—	0	—	—	
医療・福祉	101,280	100,882	100,748	100,860	508	8	23	13	421	662	
その他のサービス	38,279	31,259	34,808	30,127	3,423	1,101	47	30	666	788	
国・地方公共団体	1,080,333	1,177,261	241,999	294,514	838,333	882,747	—	—	—	—	
個人	994,610	1,023,978	994,473	1,023,925	—	—	137	52	3,806	3,439	
その他	235,655	237,917	198,061	191,461	37,593	46,241	—	214	1,133	1,225	
業種別合計	5,462,094	5,519,760	4,196,195	4,228,489	1,234,828	1,273,507	31,069	17,763	26,576	24,286	
1年以下	1,387,170	1,374,809	1,270,692	1,194,719	112,049	176,261	4,428	3,829			
1年超3年以下	675,400	610,198	383,239	368,351	272,069	231,613	20,091	10,233			
3年超5年以下	787,494	770,761	456,241	474,716	326,023	293,411	5,229	2,633			
5年超7年以下	327,262	422,159	196,053	256,956	130,034	164,160	1,175	1,042			
7年超10年以下	635,672	698,677	310,923	356,341	324,604	342,310	144	24			
10年超	1,508,082	1,537,181	1,441,990	1,471,431	66,091	65,749	—	—			
期間の定めのないもの	141,011	105,972	137,055	105,972	3,955	—	—	—			
残存期間別合計	5,462,094	5,519,760	4,196,195	4,228,489	1,234,828	1,273,507	31,069	17,763			

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	18,177	△4,036	14,141	12,957	△2,873	10,083
個別貸倒引当金	33,394	423	33,818	29,978	4,254	34,232
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	51,572	△3,612	47,959	42,935	1,380	44,315

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	33,394	423	33,818	29,978	4,254	34,232
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	33,394	423	33,818	29,978	4,254	34,232
製造業	8,166	802	8,969	8,560	547	9,107
農業、林業	146	△11	134	69	0	70
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	24	△1	22	22	△1	20
建設業	7,813	△311	7,501	6,348	△649	5,699
電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	9	9	8	18
情報通信業	414	△279	135	40	26	67
運輸業、郵便業	547	25	573	516	75	591
卸売業、小売業	3,471	260	3,732	3,530	498	4,028
金融業、保険業	33	△23	9	8	1,207	1,216
不動産業、物品賃貸業	4,456	△373	4,082	3,413	1,704	5,118
学術研究、専門・技術サービス業	406	132	539	236	55	292
宿泊業	1,196	64	1,261	1,399	240	1,640
飲食業	429	118	548	290	42	333
生活関連サービス業、娯楽業	926	58	984	913	190	1,103
教育、学習支援業	12	0	12	11	18	30
医療・福祉	1,093	20	1,113	1,188	△11	1,176
その他のサービス	707	142	850	643	167	811
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	3,465	△206	3,259	2,703	134	2,838
その他	74	0	75	69	△1	68
業種別合計	33,394	423	33,818	29,978	4,254	34,232

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期
製造業	0	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	0	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	14	10
その他	—	—
業種別合計	19	10

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高 (信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	70,510	1,547,553	65,937	1,639,634
10%	—	262,994	—	268,384
20%	243,002	19,243	243,605	24,913
35%	—	499,670	—	463,477
40%	—	—	6,006	—
50%	200,194	15,321	261,998	18,062
70%	—	—	4,506	6,233
75%	—	742,224	—	744,439
100%	70,510	1,608,261	67,688	1,534,814
120%	—	—	1,408	3,516
150%	3,002	4,336	1,757	5,514
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	587,220	4,699,605	652,910	4,708,991

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2.「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金及び自 行 預 金	73,303	107,109
金	—	—
適 格 債 券	50,000	—
適 格 株 式	5,873	4,728
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	129,176	111,838
適 格 保 証	108,455	127,860
適 格 クレジット・デリバティブ	26	21
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	108,481	127,882

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成23年度中間期	平成24年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
23,549	12,639

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
派 生 商 品 取 引	30,936	17,570
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	29,993	16,477
金 利 関 連 取 引	943	1,093
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	1,800	1,596
合 計 (A)	29,136	15,974
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	23,549	12,639
グロスのアドオンの合計額 (C)	7,386	4,931
(B) + (C) - (A)	1,800	1,596

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
派 生 商 品 取 引	30,936	17,570
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	29,993	16,477
金 利 関 連 取 引	943	1,093
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	1,800	1,596
合 計	29,136	15,974

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
原資産の合計額	14,398	12,796

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
手形債権	2,179	3,050
住宅ローン債権	12,219	9,746
合計	14,398	12,796

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成23年度中間期		平成24年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資産の額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成23年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	23年8月	23年9月	
予定弁済期日	23年10月	23年10月	23年11月
実行金額（百万円）	610	355	1,404
劣後比率	7.58%	9.83%	

<平成24年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	24年8月	24年9月	
予定弁済期日	24年10月	24年10月	24年11月
実行金額（百万円）	669	348	1,660
劣後比率	7.74%	11.35%	

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	2,132	618	2,310	440
住宅ローン債権	6,356	—	6,260	—
合計	8,489	618	8,570	440
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	2,132	17	618	4	2,310	18	440	3
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	6,356	274	—	—	6,260	275	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,489	291	618	4	8,570	293	440	3

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	47	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成23年度中間期	平成24年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
6,852	6,878

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
商業用不動産	3,674	—	2,095	—
施設整備事業(PFI)	10,025	—	9,135	466
リース債権	133	—	62	—
合計	13,833	—	11,293	466
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	0	—	—	—	—	—	—	—
20%	400	3	—	—	12	0	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	13,304	532	—	—	11,280	451	466	18
100%超 350%以下	107	12	—	—	—	—	—	—
350%超	21	5	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,833	553	—	—	11,293	451	466	18

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

- 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成23年度中間期	平成24年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

- 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
443	—

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	82,365		72,959	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,579		8,567	
合計	90,944	90,944	81,527	81,527

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
売却損益額	6,894	413
償却損益額	1,448	974

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
7,631	6,296

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成23年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	33,458
---------------------------	--------

<内訳>

預 貸 金 等	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	8,771
外 貸 債 券	3ヶ月	99%	1年	17,601
外 貸 債 券	3ヶ月	99%	1年	7,084

(注) 株式会社岐阜銀行を除く連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<平成24年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	29,522
---------------------------	--------

<内訳>

預 貸 金 等	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	9,519
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	14,707
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	5,296

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

また、円貨債券及び外貨債券につきましては、平成23年度下期より保有期間を3ヶ月から6ヶ月に変更しております。

■単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	27,817	27,817
その他資本剰余金	—	19,998
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	101,362	122,834
その他	—	—
自己株式（△）	204	1,509
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	1,326	1,368
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	4,465
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
〔基本的項目〕 計 (A)	184,642	220,301
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—
自己資本 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,123	10,039
一般貸倒引当金	11,155	9,163
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	58,000	39,000
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	58,000	39,000
補完的項目不算入額（△）	—	—
〔補完的項目〕 計 (B)	79,278	58,203
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額（△）	—	—
〔準補完的項目〕 計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	263,921	278,504
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	9,581	460
告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）	—	—
控除項目不算入額（△）	—	—
〔控除項目〕 計 (E)	9,581	460
自己資本額 (D) - (E) (F)	254,340	278,044
リスク・アセット等 資産（オン・バランス）項目	2,180,560	2,479,587
オフ・バランス取引等項目	46,394	35,933
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	129,268	145,468
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合 計 (G)	2,356,223	2,660,989
単体自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.79%	10.44%
参考：Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.83%	8.27%

自己資本の充実の状況等について

2. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	3	5
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	15
国際開発銀行向け	0	—
地方公共団体金融機構向け	16	18
我が国の政府関係機関向け	338	439
地方三公社向け	31	31
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	766	974
法人等向け	39,065	43,638
中小企業等向け及び個人向け	18,503	22,197
抵当権付住宅ローン	5,619	6,488
不動産取得等事業向け	13,733	15,987
三月以上延滞等	482	509
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	602	629
株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,239	2,873
上 記 以 外	4,331	4,629
証券化（オリジネーターの場合）	17	293
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	464	451
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
所要自己資本額合計①	87,222	99,183

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,170	5,818
うち基礎的手法	5,170	5,818

(3) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
単体自己資本比率	10.79%	10.44%
単体基本的項目比率	7.83%	8.27%

(4) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等合計×4%+控除項目計)	103,830	106,899

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	32	38
短期の貿易関連偶発債務	38	36
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	90	111
—	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	120	175
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	445	421
—	258	239
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	0
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	178	135
派生商品取引及び長期決済期間取引	940	494
カレント・エクスポージャー方式	940	494
派 生 商 品 取 引	940	494
外 為 関 連 取 引	1,008	546
金 利 関 連 取 引	3	11
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	70	62
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	4	22
所要自己資本額合計②	1,855	1,437
信用リスクに対する 所要自己資本額①+②	89,078	100,620

3. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金等				債券		デリバティブ取引			
	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期
国内計	4,624,372	5,395,993	3,588,659	4,164,019	1,009,301	1,216,321	26,410	15,652	20,129	20,750
国外計	65,620	71,061	8,625	12,266	53,340	56,683	3,654	2,111	1,120	1,225
地域別合計	4,689,992	5,467,055	3,597,285	4,176,286	1,062,642	1,273,004	30,064	17,763	21,250	21,975
製造業	596,586	644,019	559,027	608,488	23,755	27,524	13,803	8,007	5,241	4,367
農業、林業	5,560	5,861	5,560	5,861	—	—	—	0	106	40
漁業	326	654	326	649	—	—	—	5	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	2,284	4,648	2,278	4,648	—	—	5	—	35	32
建設業	103,884	103,524	102,088	101,717	1,764	1,799	31	7	3,137	2,032
電気・ガス・ 熱供給・水道業	45,264	50,502	37,448	44,354	7,816	6,148	—	—	—	—
情報通信業	23,465	26,357	20,522	23,006	2,928	3,342	15	9	114	28
運輸業、郵便業	121,869	164,065	79,683	107,182	42,181	56,882	4	0	83	101
卸売業、小売業	312,621	350,328	289,802	331,629	12,198	13,384	10,619	5,314	2,190	1,812
金融業、保険業	804,344	934,333	613,026	706,632	186,021	223,648	5,296	4,052	85	—
不動産業、 物品賃貸業	424,801	506,996	416,140	501,422	8,637	5,567	23	6	3,879	5,750
学術研究、専門・ 技術サービス業	21,433	18,583	20,381	18,467	1,000	69	51	46	580	238
宿泊業	24,291	26,033	24,266	26,008	25	25	—	—	1,143	1,970
飲食業	16,552	18,450	16,182	17,722	370	725	—	1	270	187
生活関連サービス業、 娯楽業	62,565	64,492	56,464	60,001	6,095	4,490	5	0	256	593
教育、学習支援業	6,187	7,998	5,986	7,797	200	200	—	0	—	—
医療・福祉	91,378	98,035	90,846	98,013	508	8	23	13	409	657
その他のサービス	26,310	29,441	25,096	28,310	1,168	1,101	46	30	329	589
国・地方公共団体	961,517	1,176,324	231,122	294,480	730,394	881,844	—	—	—	—
個人	848,921	1,022,588	848,784	1,022,535	—	—	137	52	2,266	2,344
その他	189,825	213,813	152,249	167,357	37,575	46,241	—	214	1,120	1,225
業種別合計	4,689,992	5,467,055	3,597,285	4,176,286	1,062,642	1,273,004	30,064	17,763	21,250	21,975
1年以下	1,217,656	1,378,652	1,113,331	1,198,561	100,069	176,261	4,255	3,829		
1年超3年以下	571,935	603,073	317,958	361,226	233,885	231,614	20,091	10,233		
3年超5年以下	680,755	756,442	386,759	459,996	288,911	293,811	5,084	2,633		
5年超7年以下	272,144	414,819	169,997	249,616	101,658	164,160	488	1,042		
7年超10年以下	553,124	695,410	276,558	353,977	276,421	341,407	144	24		
10年超	1,303,751	1,535,661	1,242,055	1,469,911	61,696	65,749	—	—		
期間の定めのないもの	90,625	82,996	90,625	82,996	—	—	—	—		
残存期間別合計	4,689,992	5,467,055	3,597,285	4,176,286	1,062,642	1,273,004	30,064	17,763		

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,426	△3,146	10,279	9,466	△1,197	8,268
個別貸倒引当金	28,798	△419	28,379	25,554	5,940	31,495
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	42,225	△3,565	38,659	35,021	4,743	39,764

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	28,798	△419	28,379	25,554	5,940	31,495
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,798	△419	28,379	25,554	5,940	31,495
製造業	7,471	431	7,903	7,659	935	8,595
農業、林業	130	3	134	69	△0	68
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	24	△2	22	21	△0	20
建設業	7,594	△641	6,952	5,858	△212	5,645
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	6	5	10	16
情報通信業	408	△282	125	29	31	60
運輸業、郵便業	402	40	442	416	163	580
卸売業、小売業	3,252	151	3,404	3,178	646	3,825
金融業、保険業	33	△23	9	8	1,207	1,216
不動産業、物品賃貸業	4,127	△397	3,730	3,209	1,901	5,111
学術研究、専門・技術サービス業	351	136	488	230	53	283
宿泊業	1,183	62	1,245	1,377	252	1,630
飲食業	270	79	349	179	139	319
生活関連サービス業、娯楽業	711	58	769	816	214	1,031
教育、学習支援業	12	0	12	11	18	30
医療・福祉	1,041	7	1,049	1,075	91	1,167
その他のサービス	546	26	572	396	210	606
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,156	△72	1,084	941	278	1,219
その他	74	0	74	69	△1	68
業種別合計	28,798	△419	28,379	25,554	5,940	31,495

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期
製造業	0	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	0	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	0
その他	—	—
業種別合計	4	1

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高 （信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	70,510	1,333,303	65,937	1,638,698
10%	—	237,745	—	268,384
20%	199,536	12,339	244,418	24,912
35%	—	401,378	—	463,477
40%	—	—	6,006	—
50%	164,422	11,440	261,998	15,975
70%	—	—	4,506	6,233
75%	—	618,216	—	736,768
100%	48,545	1,420,783	67,653	1,492,162
120%	—	—	1,408	3,516
150%	3,002	3,352	1,757	5,378
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	486,017	4,038,559	653,688	4,655,507

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2.「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金及び自 行 預 金	67,723	107,109
金	—	—
適 格 債 券	50,000	—
適 格 株 式	5,873	4,728
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	123,597	111,838
適 格 保 証	108,455	127,860
適 格 クレジット・デリバティブ	26	21
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	108,481	127,882

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成23年度中間期	平成24年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成23年度中間期	平成24年度中間期
23,059	12,639

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
派 生 商 品 取 引	29,931	17,570
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	29,820	16,477
金 利 関 連 取 引	110	1,093
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	1,800	1,596
合 計（A）	28,130	15,974
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】（B）	23,059	12,639
グロスのアドオンの合計額（C）	6,871	4,931
（B）+（C）-（A）	1,800	1,596

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
派 生 商 品 取 引	29,931	17,570
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	29,820	16,477
金 利 関 連 取 引	110	1,093
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	1,800	1,596
合 計	28,130	15,974

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
原資産の合計額	2,179	12,796

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (種類別の内訳)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
手形債権	2,179	3,050
住宅ローン債権	—	9,746
合計	2,179	12,796

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成23年度中間期		平成24年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資産の額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成23年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	23年8月	23年9月	
予定弁済期日	23年10月	23年10月	23年11月
実行金額 (百万円)	610	355	1,404
劣後比率	7.58%	9.83%	

<平成24年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	24年8月	24年9月	
予定弁済期日	24年10月	24年10月	24年11月
実行金額 (百万円)	669	348	1,660
劣後比率	7.74%	11.35%	

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	2,132	618	2,310	440
住宅ローン債権	—	—	6,260	—
合計	2,132	618	8,570	440
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	2,132	17	618	4	2,310	18	440	3
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	—	—	—	—	6,260	275	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,132	17	618	4	8,570	293	440	3

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成23年度中間期	平成24年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	6,878

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
商業用不動産	2,101	—	2,095	—
施設整備事業(PFI)	9,522	—	9,135	466
リース債権	94	—	62	—
合計	11,718	—	11,293	466
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	400	3	—	—	12	0	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	11,210	448	—	—	11,280	451	466	18
100%超 350%以下	107	12	—	—	—	—	—	—
350%超	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,718	464	—	—	11,293	451	466	18

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

- 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成23年度中間期	平成24年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

- 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
311	—

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	78,674		72,176	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	16,006		9,290	
合計	94,680	94,680	81,467	81,467

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
売却損益額	2,964	12
償却額	1,411	967

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
6,895	6,050

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<平成23年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	29,006
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	8,285
円 貸 債 券	3ヶ月	99%	1年	14,794
外 貸 債 券	3ヶ月	99%	1年	5,927

<平成24年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	29,522
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	9,519
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	14,707
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	5,296

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。

また、円貨債券及び外貨債券につきましては、平成23年度下期より保有期間を3ヶ月から6ヶ月に変更しております。